

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 斎藤 政徳
都整-11	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 道路課
			関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針 道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・土木積算総合システム保守及び機器等の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	37,938	37,885	当初予算(千円)	38,369	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	37,938	37,885	一般財源	38,369	
人員配置数	1.1	1.1	人員配置数	1.1	
人件費(千円)	9,377	9,129	人件費(千円)	9,043	
総事業費(千円)	47,315	47,014	総事業費(千円)	47,412	
市民1人当りの経費(円)	267	266	市民1人当りの経費(円)	269	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 当該事業の予算については、土木積算システムに係る第五次システムの賃借料や保守点検委託が主なものとなっていることから、現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・現行の土木積算システムは、占用掘削に係る許認可事務、道路補修や舗装要望といった市民要望を把握するための工事箇所一覧・地図作成業務等に活用しており、当課の円滑な道路工事の執行や市民要望の実現に貢献していることから、関連・類似事業と統合、廃止・休止は困難である。 また、同システムについては、長期契約を締結していることから事業の削減は困難である。	

